

先週のポイント

・大手百貨店の売上高などが発表され、消費増税の影響が想定内の範囲内との見方が広がったほか、米国の経済指標も堅調であったことから、日本株は確りとした動きとなった。
・連休中の海外は、米雇用統計は良好であったが、ウクライナ情勢やHSBC中国製造業PMIの落ち込みなどを嫌気して株安・円高の動き。

	2013年3月末	3月31日	4月25日	5月6日	2013年3月末比	3月31日比	4月25日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,827.83	14,429.26	14,457.51	16.6%	-2.5%	0.2%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,202.89	1,169.99	1,182.48	14.3%	-1.7%	1.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,457.66	16,361.46	16,401.02	12.5%	-0.3%	0.2%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,872.34	1,863.40	1,867.72	19.0%	-0.2%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,198.99	4,075.56	4,080.76	24.9%	-2.8%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	323.35	320.78	321.00	20.6%	-0.7%	0.1%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,033.31	2,036.52	2,028.04	-9.3%	-0.3%	-0.4%
円/ドル(円)	94.02	102.99	102.04	101.56	8.0%	-1.4%	-0.5%
円/ユーロ(円)	120.73	141.94	141.19	141.50	17.2%	-0.3%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3782	1.3838	1.3933	8.5%	1.1%	0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	101.58	100.60	99.50	2.3%	-2.0%	-1.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.64	0.62	0.61	0.04	-0.04	-0.02
米国10年国債(%)	1.85	2.72	2.66	2.59	0.74	-0.13	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.57	1.48	1.46	0.17	-0.11	-0.02
イタリア10年国債(%)	4.76	3.29	3.11	3.00	-1.76	-0.29	-0.10
スペイン10年国債(%)	5.06	3.23	3.06	2.95	-2.12	-0.29	-0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・対ドルで円が102円台前半まで円高進行したことが嫌気され、週初は下落して始まった。その後、消費増税への影響が想定内との見方が強まったことや、米国の経済指標が良好であったことから、持ち直しの動きとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 不動産業	4.4%
	2 銀行業	2.8%
	3 情報・通信業	2.6%
	4 医薬品	2.0%
	5 保険業	1.8%
(下位)	1 ガラス・土石製品	-1.7%
	2 水産・農林業	-0.7%
	3 卸売業	-0.6%
	4 ゴム製品	-0.5%
	5 非鉄金属	-0.4%

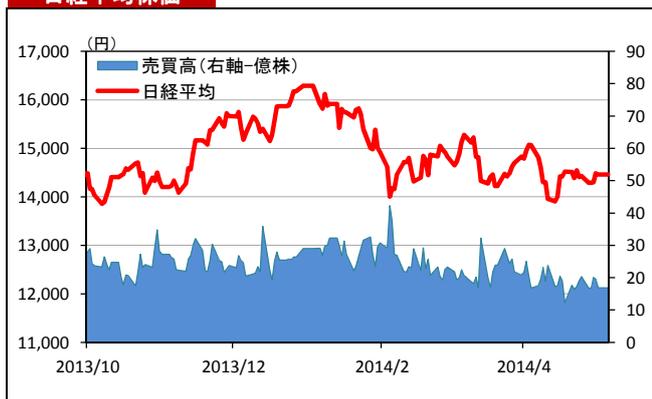
外国株式 ほぼ横ばい

(米国)
・M&Aの活発化や堅調な経済指標から上昇し、雇用統計も良好な結果であったが、ウクライナ情勢の悪化や一部の弱い企業決算が上昇幅を縮めた。
(中国)
・景気刺激策への期待後退から下落するも、良好な企業決算からマイナス幅縮小。

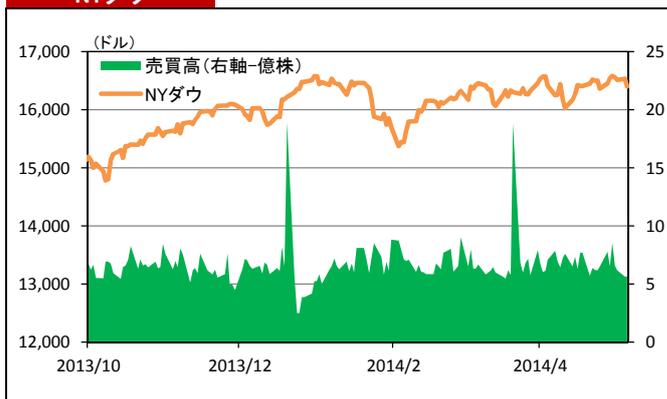
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 電気通信サービス	2.9%
	2 エネルギー	1.3%
	3 情報技術	0.9%
	4 素材	0.8%
	5 ヘルスケア	0.4%
(下位)	1 金融	-1.1%
	2 公益事業	-1.1%
	3 一般消費財・サービス	-0.1%
	4 資本財	-0.1%
	5 生活必需品	0.1%

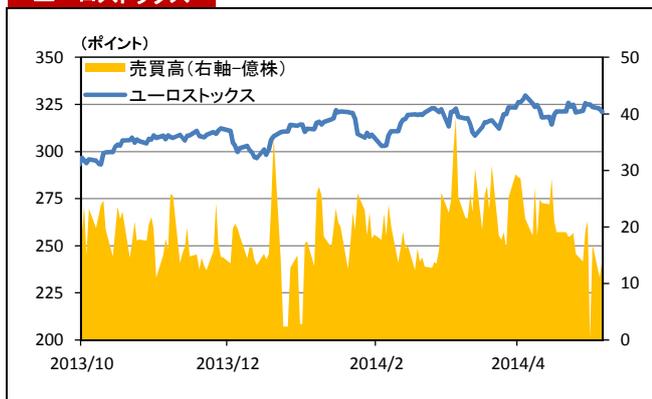
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初、連休の谷間で投資家は様子見姿勢。また、30日発表の日銀金融政策決定会合、展望レポートの内容への反応は限定的。
 ・週末にかけては、米国GDPの軟調な結果やFOMCを受け米国金利が低下したことに伴い、金利は低下。

米国金利 米国金利は低下

・週前半は、経済指標発表を控えて小動き。週半ば、米国1-3月期GDPの軟調な結果やFOMCを受けて金利は低下。
 ・週末、米国雇用統計の発表直後に金利は一時2.7%近辺まで上昇したが、労働参加率の低下を受け2.5%台後半まで低下した。

為替 ドル円相場はドル安

・週央、軟調な米国GDPを受け102円台前半までドル安が進行。
 ・週末、米国雇用統計発表直後に103円台までドル高となったが、労働参加率の低下を受け102円台前半まで下落。更に、週明けにはウクライナ情勢の悪化を受け、101円台半ばまで下落した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
4/21	貿易収支	3月	-10,809億円	-14,463億円
4/25	東京CPI(除生鮮/前年比)	4月	+2.8%	+2.7%
4/30	鉱工業生産(前年比/速報)	3月	+7.2%	+7.0%

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/22	中古住宅販売件数	3月	456万件	459万件
4/24	耐久財受注(前月比)	3月	+2.0%	+2.6%
4/24	新規失業保険申請件数	4月19日	31.5万件	32.9万件
4/30	ADP雇用統計	4月	21万人	22万人
4/30	GDP(年率/前期比/速報値)	1-3月期	+1.2%	+0.1%
5/1	新規失業保険申請件数	4月26日	32.0万人	34.4万人
5/1	ISM製造業景況指数	4月	54.3	54.9
5/2	非農業部門雇用者数変化	4月	21.8万件	28.8万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
5/5	HSBC中国製造業PMI(確報値)	4月	48.4	48.1

欧州	経済指標	期間	予測	実績
4/29	独消費者物価指数(前年比/速報値)	4月	+1.4%	+1.3%
5/2	マークイットユーロ圏製造業PMI(確報値)	4月	53.3	53.4

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 欧米の景況感は堅調



先週の経済指標2 米国経済は順調に回復



日銀物価展望レポート(4月30日)

・展望レポートでは、成長率見通しは輸出の伸び悩みを踏まえて、2014年度を下方修正。下方修正幅は市場の予想を上回ったが、今回初めて公表した2016年度は潜在成長率を上回り、大きなサプライズはなかった。
 ・物価見通しは、2015年度にかけて2%に到達するという従来のシナリオに変更なし。2016年度は2.1%として、物価安定目標の2%を上回る数字を示した。
 ・レポートからは、目標達成に対する自信が一段と強まったように伺え、当面、政策運営が変更となる可能性は低い。ただし、市場参加者の物価見通しは、依然、円安効果縮小によって伸び率が今後低下する予想となっている。どちらが正しいか明確になるには数ヶ月程度は必要。
 ・黒田総裁は、会場で成長率やインフレ率が予想経路から下振れるリスクが生じた場合には、躊躇なく政策を調整すると述べており、追加金融緩和の可能性は依然残されている。

実質GDP(前年比)の予想推移

	2014年度	2015年度	2016年度
2013年4月	1.4	1.6	-
2013年7月	1.3	1.5	-
2013年10月	1.5	1.5	-
2014年1月	1.4	1.5	-
2014年4月	1.1	1.5	1.3

消費者物価(除く生鮮食品)(前年比)の予想推移

	2014年度	2015年度	2016年度
2013年4月	1.4	1.9	-
2013年7月	1.3	1.9	-
2013年10月	1.3	1.9	-
2014年1月	1.3	1.9	-
2014年4月	1.3	1.9	2.1

消費税の影響を除いたもの

今後の見通し

下値を固めながら米国株キャッチアップのタイミングを伺う

・米国で月初に発表された雇用統計、ISM製造業景況指数、自動車販売などの一連の経済指標からは、米国経済の底堅い動きが確認された。経済の底堅い動きや大型M&Aなどに支えられて、米国株は高値圏での推移が続いている。
 ・日本企業の決算発表では、2013年度の業績が上振れ、2014年度は慎重な見通しとなっている。これは為替レートなどの前提が慎重なほか、消費増税の落ち込みを保守的に織り込んでいることなどが考えられる。
 ・ウクライナ情勢は懸念されるが、米国経済は堅調なほか、消費増税による影響の見極めが進めば、日本株は下値を固めて米国株キャッチアップのタイミングを伺う展開となろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/7	米	FRB議長議会証言	
5/7-8	欧	BOE金融政策委員会	
5/8	欧	ECB定例理事会	
5/8	中	貿易統計(輸出・輸入の前年比)	-2%/-2%
5/9	中	消費者物価指数(前年比)	2.1%
5/10	中	新規人民元建融資(十億元)	801

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)